

『デザイン科学研究』執筆要項

(総則)

第1条 本紀要への投稿論文の執筆は本要項に従う。論文以外の投稿原稿もこれに準じるものとする。

(投稿論文等の言語及び字数)

第2条 投稿論文等は横書きとする。

2 投稿論文等はA4版用紙にてワード形式により作成する。

3 論説及び研究ノート、プロジェクト実践報告、依頼論文の字数は、日本語の場合 30,000 字以内、英語の場合 12,000Word 以内とする。書評は、日本語の場合 15,000 字以内、英語の場合 6,000 字以内とする。日本語による投稿論文等は、A4判用紙1枚に43字×33行=1,419字とする。空白行・図・表・脚注・文献リストに要するスペースもこれに含める。空白行は、章を区切るために前後に1行ずつ合計2行の空白行、節を区切るために前1行の空白行を挿入するものとする。これらの空白行及び、改行のために行途中から生じる空白もすべて文字数に含める。後注と文献リストについては、本文に対して0.64倍で計算する。

4 原稿のタイプにより、編集委員会が妥当と認めた場合、前項の字数を越えることができる。

(投稿論文等の体裁)

第3条 投稿論文等には通しページ番号を付ける。

2 投稿論文等の第1ページには内容を正確に表す表題、執筆者名及び所属機関及び役職名を日本語と英語両方で書く。

3 日本語による投稿論文等は、第2ページに日本語の表題(第1ページと同じもの)、執筆者名、18行(720字)程度の要旨及び5～8語程度のキーワードを記し、また脚注に執筆者の所属機関と役職名を記す。

英語による投稿論文等は、第2ページに英語の表題(第1ページと同じもの)、執筆者名、20行程度の要旨及び5～8語程度のキーワードを記し、また脚注に執筆者の所属機関と役職名を記す。その場合、執筆者名は英文での通例の表記方法にならう。

4 投稿論文等の第3ページ以降に本文、謝辞(必要な場合)、注、参考文献の順に記述する。図及び表はその後に一括して1つずつ別ページとして添付する。また、本文中に図及び表の挿入箇所を明示し、必要な大きさをタイトルと注記を含めた必要行数を明示するものとする。図及び表のタイトルと注記は43字×33行のフォーマットを守り、任意にポイントを変更しない。

例：刷り上がり2分の1頁大の図表=16行、刷り上がり4分の1頁大の図表=8行

5 日本語による投稿論文等は、最後のページに英語により表題、執筆者名、18行(720字)程度の要旨及び5～8語程度のキーワードを記し、また脚注に執筆者の所属機関と役職名を記す。

6 第3項および第5項にかかわらず、査読ありの場合の論説および研究ノートについては、ダブル・ブラインドによって査読を行うことから、提出の際に、執筆者氏名および所属機関名および執筆者が類推できる箇所は、非表示(*****)とする。

査読後、投稿が認められた場合には、再度執筆者が上記箇所を表示したうえで、再度提出を行う。

(投稿論文等の書き方)

第4条 投稿論文等の書き方は以下を原則とする。これと合致しない場合は、編集委員会は修正の要求及び修正を行うことができる。

2 本文は章節項などで構成し“1”，“2. 3”，“(4) (5) (6)”のような見出し番号とタイトルをつける。

3 日本語による投稿論文等は新仮名遣い、常用漢字を用い、平易な口語体で記す。専門語はこの限りではない。副詞、接続詞、連体詞、助詞は原則として平仮名、同音多義で誤読のおそれのあるものは漢字、送り仮名は活用語尾を送る。数字の書き方は、原則としてアラビア数字を用いる。成語・慣用語・固有名詞・数量的意味のうすいものは漢数字とする。例えば、「一般的」、「一部分」、「第三者」などである。ただし「19世紀」、「第1四半期」等は例外とする。英語による投稿論文等も自然で正確な表現を用い、できるだけネイティブスピーカー等の校正を受ける。

4 約物の使い方

- (1) 句点・読点は、(。)と(,)を用いる。
 - (2) 中グロ(・)はあまり使うと目立ちすぎるので、名詞並列の場合に使う。欧文略字には中グロを使わないで、ピリオドを用いる。例：J. M. Keynes
ピリオドを入れない場合は一般的な慣例に従う。例：EC, IMF, OECD
 - (3) 引用文は「」を用い、クォーテーションマーク、例えば“ ”などは、欧文引用のみに用いる。
 - (4) 二重ヒッカケ『』は書名や重引用符に用いる。
 - (5) 述語及び固有名詞の原綴りを書く時は、パーレン()でくくった中に欧文を書く。必要な場合はキッコー〔 〕やブラケット[]を用いてもよい。
 - (6) ダッシュは挿入句などの場合、2倍のものを使う。
 - (7) ハイフンまたはダブル・ハイフン＝はシラビケーションのほか、複合語や外国固有名詞などに使う。
 - (8) 3点リーダー…は2つ並べて中略の際に使う。
 - (9) 傍点は文字の上におき、「・」とすること。
- 5 人名は原則として原語で表記する。ただし、広く知られているもの、また印字の困難なものについてはこの限りではない。
- 6 外国の固有名詞(地名・国名・機関名・会社名など)は漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナで表記する。一般化していない固有名称は、初出の箇所に関し、その原語をカッコ内に付記する。例：「パルミサーノ(Samuel J. Palmisano)は、これについて…」、「先にも述べたように、パルミサーノによれば…」
- 7 数式は別行に記し、末尾に通し番号を付ける。文中で使用する場合には特殊な記号を用いず、“a / b” “exp (a / b)”などの記号を用いる。数式は執筆者による指定が大切であるため、複雑な場合は青色鉛筆で植字上の注意を書き入れる。数字や記号にはイタリックが多いため、必ず落ちないようにアンダーラインを朱記する。活字の格差は、大、中、小と指定する。上ツキ、下ツキは a^2 、 x_i のように指定する。C, P, S, T, Wなど大文字と小文字の字形の同じものは、はっきりと区別する。ギリシャ文字 α (アルファ)、 γ (ガンマ)、 ω (オメガ) とアルファベットの a(エイ)、r(アール)、w(ダブリュ)を区別する。
- 8 注はなるべく使わない。やむをえず使用する場合は、通し番号を付け、本文中の該当箇所にその番号を記す。注番号の位置は右肩斜め上とし、1), 2), 3), …とすること。そして注釈文を本文のあとにまとめて記すこととする。
- 9 数字はアラビア数字で横書きし、三桁ごとにコンマ(,)をつけ、単位を明示する。単位は、論文等の中ではカタカナで表記する(ただし漢字圏は除く。またパーセンテージは記号(%)を使用する)。
- 10 西暦年については、原則として「2005年」など4桁で表記する。
- 11 図及び表の書き方
- 図及び表(写真を含む)には“図1、図2”、“表1、表2”のように通し番号を付ける。
- 12 本文中で参考文献を引用する場合、author-date方式を使用する。著者が2名以上の場合は、XX・YYのように連記する。著者が3名以上の場合は、2回目以降の引用には「野中ほか(1978)」、「Imai et al. (1985)」のように、第一著者に続けて「ほか」、「et al.」を使用

する。括弧内の記述については、「……については既に論じられている (Imai, Nonaka, & Takeuchi, 1985 ; 竹内・野中, 1986)」のように、著者名と年号を読点で区切ってまとめ、第一著者のアルファベット順にセミコロンで区切って記載する。「拙稿」などの表記や、未公刊自著の引用、その他執筆者が推定されるような論文の引用は行ってはならない。

1 3 謝辞については、投稿時点では行わず、採択後の完成原稿に記さなければならない。

(参考文献)

第5条 文中で参照する文献及び特に関連のある文献のみを、本文末に一括してリスト化する。

2 参考文献のリストの順序は、欧文和文は区別して、原則として執筆者のあるいは第一執筆者の姓によってアルファベット順にする。

3 参考文献の記載方法

(1) 単行本は、邦文の場合、著者名(発行年)『書名』出版社の順で記す。欧文の場合、邦訳が存在する単行本については著者名(発行年)書名【イタリック体】(版次)、出版地:出版社。(訳者名(発行年)『訳書名』出版社)の順に記す。邦訳が存在しない場合は著者名(発行年)書名【イタリック体】(版次)、出版地:出版社。をこの順で記す。改訂版の場合、邦文については(改訂版)、欧文については(Rev ed)をそれぞれ書名の後に記す。

著書記載例(邦文): 上村雅之・細井浩一・中村彰憲(2013)『ファミコンとその時代—テレビゲームの誕生—』NTT出版。

著書記載例(欧文): Kaplan, R. S. & Norton D. P. (2004). *Strategy Maps : Converting Intangible Assets into Tangible Outcomes*, Boston: Harvard Business School Publishing Corporation.

(2) 編著は、邦文の場合、編著者名(編)(発行年)『書名(または論文集名)』出版社の順で記す。欧文の場合、編著者名(Eds.)(発行年)書名【イタリック体】(版次)、出版地:出版社の順で記す。近刊論文の場合、発行年を邦文については(近刊)欧文については(in press)とそれぞれ記す。

編著記載例(邦文): 田中照純・玉村博巳編(1992)『現代日本企業の構造と戦略』, 日本経済新聞社。

編著記載例(欧文): Agmon, T. & Mary, A. G. (Eds.). (1991). *Technology Transfer in international Business*, New York: Cambridge University Press.

(3) 編著に収められた論文は、邦文の場合、筆者名(発行年)「論文名」編著者名(編)『書名(論文集名)』, 掲載頁(または章), 出版社をこの順で示す。欧文の場合、筆者名(発行年)論文名、In 編著者名, 書名【イタリック体】, 掲載頁(または章), 出版地:出版社。をこの順で記す。

論文記載例(邦文): 木村福也(2003)「工業化戦略としての直接投資誘致」大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略—グローバル化時代の途上国産業支援—』第3章, 日本評論社。

論文記載例(欧文): Chandler, A. D. Jr. (1986). The Evolution of Modern Global Competition. In Porter, M. E. (Eds.). (1986). *Competition in Global Industries*, pp. 405-448. Boston: Harvard Business School Press.

(4) 雑誌論文は、邦文の場合、筆者名(発行年)「論文名」『雑誌名』巻号, 掲載頁の順に記す。欧文の場合、筆者名(発行年)論文名, 雑誌名【イタリック体】, 巻号, 掲載頁の順に記す。

論文記載例(邦文): 佐伯靖雄(2013)「生産システムの競争力とその階層構造—東日本大震災から学ぶBCP策定の競争力強化上の意義—」『日本経営学会誌』第32号, 5-18頁。

論文記載例(欧文): Garnier, G. H. (1982). Context and Decision Making Autonomy in the Foreign Affiliates of U. S. National Corporations. *Academy of Management Journal*, 25(4), 893-908.

(5) インターネット上の雑誌論文は、邦文の場合、筆者名(発表年)「論文名」『雑誌名』巻号, 掲

載頁. URL. (検索日閲覧) の順に記す。欧文の場合, 筆署名 (発表年) 論文名, 雑誌名【イタリック体】, 巻号, 掲載頁. URL (accessed 検索日) の順に記す。

論文掲載例 (邦文) : 向渝 (2011) 「中国自動車企業の合弁パートナー選択と提携形成—広州汽車とホンダの乗用車合弁事業を通じた分析」 『赤門マネジメント・レビュー』 10(10), 701-752 頁, <http://www.gbrc.jp/journal/amr/search.html> (2015年5月12日閲覧)

論文掲載例 (欧文) : Edwards, J. R. & Walker, S. P. (2010). Lifestyle, statetus and occupational differentiation in Victorian accountancy. *Accounting, Organizations and Society*, 35(1), 2-22. Website.

<http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0361368209000233>. (accessed May 12, 2015) .

- (6) 学位論文は, 和文の場合, 筆署名 (発行年) 「論文名」 大学研究科名博士論文の順に記す。欧文の場合, 筆署名 (発行年) 論文名【イタリック体】, Unpublished doctoral dissertation. 大学研究科名の順に記す。

学位論文掲載例 (邦文) : 李燕 (2010) 「環境不確実性に対する管理会計コントロールの役割」 立命館大学大学院経営研究科博士論文.

論文掲載例 (欧文) : DoZ, Y. *National Policies and Multinational Management*. Unpublished doctoral dissertation. Harvard Business School.

以 上

附則

この執筆要項は、2021年4月1日から施行する